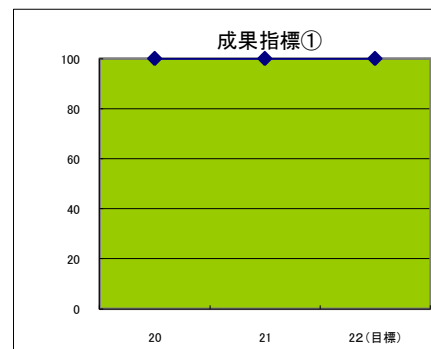
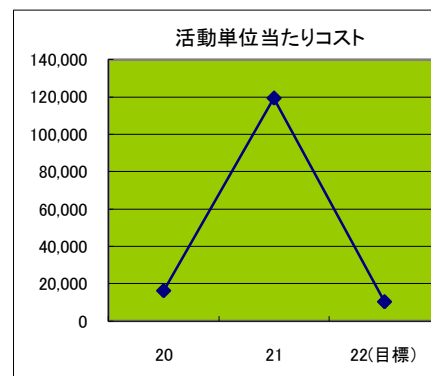


事務事業名		行政評価システム事業		予算科目	会計	1	一般会計
					款	2	総務費
					項	1	総務管理費
					目	5	企画費
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともにつくるまち		事業	21	行政改革推進
	施策(節)	3	行財政運営				
	施策の方向	(3)	財政の健全化				
関連する計画等				作成部署 総務部行財政改革推進室			
対象(誰を・何を)				連絡先 072 - 958 - 1111 内線 3590			
職員、施策及び事務事業							
意図(どういう状態にしたいのか)							
行政経営の効果について目標を明確にして客観的な評価を行い、より効率的・効果的な事務事業の執行を図る。							
事業の内容							
市が実施している施策、事業について、対象、意図を明確にし、実施にかかるコストや成果指標に基づく目標達成状況を把握したうえで、事業実施の妥当性や効率性、有効性の分析を行い、今後の改革・改善に繋げる。 (平成21年度) ・平成20年度事務事業評価(平成19年度に実施した全事務事業を対象)結果の公表 ・平成21年度事務事業評価実施要領の作成 ・平成21年度事務事業評価(平成20年度に実施した新規事業を対象)の実施 ・平成21年度事務事業評価結果報告書の作成及び評価結果の公表							
根拠法令等				羽曳野市行政評価システム導入基本方針			
事業開始時期		☐ 昭和 18 年開始 ☐ 明確にはわからない ☒ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている		終了年度		平成 年度	
事業開始時からの状況変化		平成18年度より2カ年の施行を経て、平成20年度に全事務事業を対象に事務事業評価を本格実施した。					
市民や議会の要望		議会からの行政評価システムについての期待感が高い。					
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他		委託内容			

区 分		20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		2	2	2
人件費【2】 (千円)		8,325	2,025	5,175
職員数	正規職員	1.11 人	0.27 人	0.69 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	17.25 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		8,327	2,027	5,177
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	8,327	2,027	5,177
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
① 評価実施事務事業数	件	512	17	500
② 評価対象事務事業数	件	512	17	500
③ 説明会開催回数	回	2	0	1
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		16,264 円	119,235 円	10,354 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		69 円	17 円	43 円



成果指標	指標名		単位	指標設定の考え方	平成20年度		平成21年度	平成22年度
	①	評価率	%	評価対象事務事業のうち、実際に評価を実施した事務事業の割合	目標	100	100	達成率(%)
		(式) 評価実施事務事業数÷評価対象事務事業数×100			実績	100	100	100.0%
	②	事務事業改善率	%	前年度の評価により、実施年度中に評価改善・改革された事務事業の割合	目標	0	0	達成率(%)
		(式) 改善事務事業数÷評価実施事務事業数×100			実績	0	0	#DIV/0!

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	費用対効果の高い行政サービスを目指すサービスである。
		○									

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	行政評価システムを導入している自治体は増加しており、中には外部評価を実施している先進的な自治体もある。 本事業は、行政運営全般の点検・見直しを不断的・継続的に実施するものであることから、休止や廃止をすることはできない。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☒	☐	☐	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	行政評価システムは、職員独自で構築を図っているため、事業費は担当職員の人件費のみであり、委託料等も発生していないことから、コストは低く抑えられている。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
人員を削減する余地がない		☒	☐	☐		
事業費を削減する余地がない		☒	☐	☐		
簡略化できる方法や手段がない		☐	☒	☐		
市の他事業と重複していない		☒	☐	☐		
民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない		☐	☒	☐		
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	評価結果を予算編成等に活用できるよう、評価の実施から公表にかけての時期を早める必要がある。	
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐		
	成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐		
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐		
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☒	☐	評価結果は市ウェブサイト等で市民に公表しているが、評価の実施に市民等の参加・協力が得られていない。	
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐		
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☒	☐		
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☒	☐		
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	計画どおり評価を実施したが、評価結果を事務事業の見直し等に活用できていない。	
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐		
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐		

担当部局評価	総合評価	
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	市民への説明責任の向上及び成果志向の行政執行を推進するためにも本事業は不可欠なものであるが、現段階では評価は担当部局による自己評価に留まっているので、今後、評価のレベルアップを図っていく。また、課題の整理、改善を行いながら、評価結果を事業の見直しに活用できるよう取り組む。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	平成22年度においては、行財政改革推進本部での再評価を実施し、その評価結果を財政健全化に結び付けていくなど、評価結果の活用を図る。また、さらなる客観性、透明性の向上を図るため、市民等を含む外部評価の実施についても検討していく。	

行本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	